

# 四半期報告書

(第46期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

**日信電子サービス株式会社**

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2 その他 .....	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	16

[四半期レビュー報告書]  
当第2四半期

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	業務推進統括部長 菊地 睦夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03) 3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	業務推進統括部長 菊地 睦夫
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	6,483,201	6,223,471	14,189,116
経常利益（千円）	243,398	220,276	1,012,973
四半期（当期）純利益（千円）	76,209	104,899	641,117
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	68,986	97,347	626,506
純資産額（千円）	9,267,937	9,754,758	9,765,530
総資産額（千円）	11,434,401	11,935,845	12,862,430
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	12.72	17.50	106.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	81.1	81.7	75.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	358,055	499,011	474,569
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△82,756	△21,978	△195,014
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△60,282	△108,013	△120,298
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,679,111	1,992,371	1,623,351

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	9.67	10.11

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第45期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した経済活動も徐々に回復し、一部景気に持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政不安や急激な円高進行に伴う企業業績懸念が高まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の確実な受注に努めました。また、「ITサービス事業」におきましては、昨年新設したソリューション事業部の営業活動に一定の成果が表れ、関連事業の拡大を図りました。さらに、駐車場機器分野の組織再編を推し進め、駐車場機器販売及び運営支援サービスへの積極的な営業活動を展開いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は6,223百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は220百万円（前年同期比9.5%減）、四半期純利益は104百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

#### 「交通サービス事業」

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く推移いたしました。一方、交通システム分野では新設・改修工事が減少、また鉄道信号分野では夏場の電力使用制限に伴う作業計画が遅延したことなどにより、低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,412百万円（前年同期比4.6%減）となり、セグメント利益は404百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### 「ITサービス事業」

OA機器分野では、ネットワーク及びセキュリティ関連の保守サービスが、データセンターにおけるサーバー監視サービス等のソリューション事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが、経営環境悪化による企業のIT関連設備投資の縮小や遅れの影響を受けた契約保守で伸び悩んだことなどにより、低調に推移いたしました。一方、駐車場機器分野では、契約保守が伸び悩んだものの、機器販売及び設置作業が増加したことなどにより、売上が拡大いたしました。また、医療機器分野でも売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,810百万円（前年同期比3.6%減）となり、セグメント利益は235百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△456百万円（前年同期△430百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末より369百万円増加し、1,992百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、499百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期比73.4%減）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、108百万円（前年同期比79.2%増）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,000,000	—	833,200	—	727,800

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	603	10.1
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	219	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キヤノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
株式会社勝美工務店	東京都墨田区業平一丁目22番10号	35	0.6
計	—	4,546	75.8

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,300	59,853	—
単元未満株式	普通株式 7,300	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,853	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が63株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7,400	—	7,400	0.1
計	—	7,400	—	7,400	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,623,351	1,992,371
受取手形及び売掛金	3,925,063	2,690,406
商品	10,580	12,751
貯蔵品	410,273	447,016
繰延税金資産	404,259	404,259
預け金	3,600,000	3,600,000
その他	135,745	137,773
貸倒引当金	△156	△106
流動資産合計	10,109,117	9,284,473
固定資産		
有形固定資産	764,091	743,572
無形固定資産	290,528	254,339
投資その他の資産		
投資有価証券	285,740	273,006
その他	1,416,855	1,384,153
貸倒引当金	△3,903	△3,700
投資その他の資産合計	1,698,693	1,653,460
固定資産合計	2,753,312	2,651,372
資産合計	12,862,430	11,935,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	716,404	433,949
未払法人税等	340,410	132,248
前受金	200,101	200,882
賞与引当金	727,422	600,454
役員賞与引当金	21,000	12,000
その他	662,585	382,298
流動負債合計	2,667,924	1,761,834
固定負債		
繰延税金負債	388,044	382,861
退職給付引当金	20,818	23,298
その他	20,112	13,092
固定負債合計	428,975	419,252
負債合計	3,096,899	2,181,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,215,401	8,212,429
自己株式	△7,990	△8,239
株主資本合計	9,768,410	9,765,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,880	△10,431
その他の包括利益累計額合計	△2,880	△10,431
純資産合計	9,765,530	9,754,758
負債純資産合計	12,862,430	11,935,845

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,483,201	6,223,471
売上原価	5,829,693	5,555,549
売上総利益	653,507	667,922
販売費及び一般管理費	*1 447,355	*1 484,183
営業利益	206,152	183,738
営業外収益		
受取利息	12,492	9,293
受取配当金	3,715	3,670
不動産賃貸料	1,255	1,256
保険配当金	16,386	19,890
その他	4,530	3,588
営業外収益合計	38,381	37,699
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,119	1,119
その他	14	42
営業外費用合計	1,134	1,162
経常利益	243,398	220,276
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	11,398	—
特別利益合計	11,398	0
特別損失		
固定資産除却損	2,637	163
投資有価証券評価損	57,178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
特別損失合計	70,416	163
税金等調整前四半期純利益	184,381	220,113
法人税等	108,172	115,214
少数株主損益調整前四半期純利益	76,209	104,899
四半期純利益	76,209	104,899
少数株主損益調整前四半期純利益	76,209	104,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,222	△7,551
その他の包括利益合計	△7,222	△7,551
四半期包括利益	68,986	97,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,986	97,347

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,381	220,113
減価償却費	85,420	83,071
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
のれん償却額	6,535	6,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,631	△253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,877	△126,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,500	△9,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,500	2,479
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△23,321	12,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,178	—
受取利息及び受取配当金	△16,207	△12,964
売上債権の増減額 (△は増加)	540,470	1,235,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38,560	△38,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,257	△282,733
その他	△27,126	△135,539
小計	673,725	953,598
利息及び配当金の受取額	16,207	12,964
特別退職金の支払額	—	△145,487
法人税等の支払額	△331,877	△322,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,055	499,011
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,749	△12,843
無形固定資産の取得による支出	△38,593	△28,352
その他	4,587	19,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,756	△21,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△138	△249
配当金の支払額	△60,144	△107,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,282	△108,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	215,017	369,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,623,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,679,111	※1 1,992,371

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 105,289千円	給料及び手当 102,021千円
役員賞与引当金繰入額 10,000千円	役員賞与引当金繰入額 12,000千円
賞与引当金繰入額 34,047千円	賞与引当金繰入額 29,737千円
退職給付費用 7,133千円	退職給付費用 7,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,679,111千円	現金及び預金 1,992,371千円
現金及び現金同等物 1,679,111千円	現金及び現金同等物 1,992,371千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59,927	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	59,925	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,528,325	3,954,876	6,483,201	—	6,483,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,528,325	3,954,876	6,483,201	—	6,483,201
セグメント利益（営業利益）	399,806	236,571	636,377	△430,225	206,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△430,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間 償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末残高	—	52,286	—	52,286

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,412,591	3,810,880	6,223,471	—	6,223,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,412,591	3,810,880	6,223,471	—	6,223,471
セグメント利益（営業利益）	404,421	235,524	639,946	△456,207	183,738

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	ITサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末残高	—	39,214	—	39,214

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円72銭	17円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,209	104,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,209	104,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,992	5,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、第46期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- ①中間配当金の総額 59,925千円  
 ②1株当たりの中間配当金 10円00銭  
 ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。